

平成21年度

由利本荘市予算の概要

1 . 経済情勢と財政状況	1
2 . 本市の財政状況	1
3 . 予算の概要	2
4 . 一般会計予算について	3
(1) 歳入	
自主財源	3
依存財源	4
(2) 歳出	
義務的経費	6
投資的経費	6
5 . 特別会計・企業会計予算の概要	8
一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	10
(作表) 平成21年度由利本荘市一般会計予算概要	11
1 . 歳入	11
2 . 歳出(目的別内訳)	12
3 . 歳出(性質別内訳)	13
(作表) 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	14
由利本荘市重点施策(主要事業)	15

平成 21 年度 由利本荘市当初予算の概要

1 . 経済情勢と財政状況

日本経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、雇用情勢が急速に悪化してきている。

このような情勢の中で、国は平成 21 年度予算編成にあたって、「生活者の暮らしの安全」、「金融・経済の安定強化」及び「地方の底力の発揮」に重点をおきながら、引き続き歳出全般にわたり徹底した見直しを行い、財政支出の抑制につなげる方針である。

一方、地方財政は社会保障関係費の自然増や公債費が高水準で推移すること等により、引き続き大幅な財源不足の状況にあることから、国の歳出予算と歩を一つにした地方歳出の見直しや定員の純減、地方単独事業の抑制などを通じた地方財政計画の規模縮小が求められている。

こうした中、国では地方財政対策として、財源不足に対応するため臨時財政対策債による補てん措置を講じたほか、「生活防衛のための緊急対策」を踏まえ雇用創出等のための地方交付税を 1 兆円増額するなど地方自治体への配慮を示している。

2 . 本市の財政状況

平成 19 年度決算における各指標から本市の財政状況をみると、経常収支比率は、人件費が減少したものの元利償還金、繰出金、扶助費等が増大し 0.3 ポイントアップの 97.4%と財政構造の硬直化が進んでいる。

実質公債費比率は、1.3%アップの 19.6%まで上昇したほか、19 年度決算から公表が義務づけられた 4 指標のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模等に対する比率を示す将来負担比率は、233.5%であり、早期健全化基準の 350%は下回っているものの、県内では最高値となっている。

こうした中で平成 20 年度予算は、19 年度に策定した「公債費負担適正化計画」に沿った財政の見直しにより基金に頼らない決算が見込まれ、現段階で

の20年度末の財政調整基金残高は、前年度末残高の約9億6,700万円を維持し、実質単年度収支も改善できる見込みであり、21年度以降においても、行政改革大綱、集中改革プラン、公債費負担適正化計画に沿った財政運営を堅持する。

さらに、平成21年度は、「地方公共団体財政健全化法」が全面的に施行されるほか、公会計の整備については、平成20年度決算に基づく連結財務書類四表の公表を予定しており、これまで以上に総合的な財政管理のもと健全な財政運営に努める。

3. 予算の概要

深刻な経済情勢の中、法人税をはじめとする税収の激減や各種交付金等が軒並み減少するなど、一般財源の確保が厳しいことから、国では本来対応すべき地方交付税で対処できない財源を、臨時財政対策債の発行で賄う方針を示した。

こうしたことから、本市の平成21年度予算編成では、歳入の一般財源不足分を臨時財政対策債の発行で対応し、歳出の投資的経費については、公債費負担適正化計画に沿って昨年見直した総合発展計画主要事業を予算化する一方、経常的な事務事業、ソフト事業については、市民生活の安全・安心の確保を最重点に編成したものである。

また、雇用推進対策、緊急経済対策については、地方交付税措置される地域雇用創出推進費と県のふるさと雇用再生特別交付金事業、緊急雇用創出交付金事業と平成20年度補正予算の地域活性化・生活対策臨時交付金事業等との連携を図りながら、早期の地域活力回復に努める。

平成21年度の重点施策（主要事業）は、15ページ以降に掲載のとおりであるが、厳しい財政状況の中にあって尚一層市民の理解と協力をいただき、公平そして受益と負担を念頭に、活力と安心のバランスのとれた自治の実現に努め、由利本荘市の均衡ある発展を目指していくものである。

4. 一般会計予算について

(注：％表示は前年度比率である。)

平成21年度一般会計の予算総額は、438億4千万円となり、前年度に比較し、32億3千万円、6.9％の減で、借換債2億3千900万円を除くと実質7.4％の減となった。

表1 予算規模の推移(当初予算比較)

(単位：千円、％)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予算額	51,130,000	49,430,000	51,470,000	47,070,000	43,840,000
伸び率	*	3.3	4.1	8.5	6.9

(1) 歳入

自主財源 8.4% 9億7,715万5千円の減 107億1,092万9千円

自主財源の根幹である市税については、法人市民税が約3億2,000万円、46.4％の大幅な減、固定資産税が8,200万円、2.2％の減など市税全体では、4億4,000万円、5.3％の減少となった。

分担金、負担金については、移動通信鉄塔の事業者分担金、出羽丘陵開発事業負担金の減と保育所入所者負担金の増などで3.6％の減となる3億7,697万2千円となった。

使用料及び手数料では、診療所使用料、法改正による道路占用料の減などにより5.0％減の8億5,115万3千円となった。

財産収入は、普通財産土地売払収入、工業団地用地の企業への売払収入の減などにより41.7％の減となる2億3,662万円を見込んだ。

繰入金については、財政調整基金繰入金が9,700万円減の1億6,300万円、特別会計からの繰入金の減などで、45.7％の減となる1億8,772万1千円となったものである。

自主財源総額では、8.4％の減となる107億1,092万9千円であり、歳入総額の24.4％を占めている。

依存財源 6.4% 22億5,284万5千円の減 331億2,907万1千円

地方譲与税は、地方道路譲与税の減額で、2.2%減、6億6,140万円となり、交付金についても消費の落ち込みによる地方消費税交付金の減などにより10.6%減、10億8,355万4千円を見込んでいる。

また、地方交付税については、基本算定経費を3%減で見積り、昨年創設された地方再生対策費を実績ベースで同額見込んだほか、新規に別枠で措置された地域雇用創出推進費についても国の試算数値どおり予算化した結果、0.3%、6,024万9千円減となる187億1,607万2千円を見込んだところである。

国県支出金は、三校の学校建設事業の本体完成による約7億8,900万円の減やCATV整備事業交付金約2億9,500万円の減、まちづくり交付金2億1,600万円の増などにより、11.0%減となる70億5,274万5千円を見込んでいる。

市債のうち合併特例債は、まちづくり交付金事業、区画整理事業、学校建設事業など8事業に22億3,150万円を見込んだ。

過疎債については、移動通信用鉄塔施設整備事業や地域コミュニティー施設整備事業（西滝沢水辺プラザ）、道路改良事業及び消防施設整備事業、笹子公民館建設事業などに8億7,620万円を見込んでいる。

また、後年度負担軽減を図るため、高利率の借入残金を現在の利率で借り換えるための公的資金補償金免除借換債を2億3,900万円計上している。

交付税振替財源である臨時財政対策債は、国の地方財政対策方針に沿ってほぼ満額の55.2%、6億8,740万円増の19億3,160万円を見込み、市債総額では、前年度当初比較で17.3%、11億7,530万円減の56億1,530万円となっている。

表2 主な市債の推移 (単位：千円)

市債名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
合併特例債	2,728,300	3,871,900	4,639,600	6,036,500	2,231,500
過疎債	2,065,700	1,135,800	1,281,900	467,100	876,200
臨時財政対策債	1,649,400	1,464,100	1,327,900	1,243,700	1,931,600

平成17・18・19年度は決算額、平成20年度は年度末見込み額・平成21年度は予算額
(平成21年度末 合併特例債充当累計額(予定額) 19,507,800千円)

なお、平成 21 年度末決算時における市債残高見込みは、780 億円ほどになる一方、財政調整基金をはじめとする基金残高は40 億円程度と見込まれる。

(2) 歳出

投資的経費は、昨年見直した総合発展計画の主要事業を予算計上し、後年度の公債費負担適正化と財政の健全化に努めた。

また、経常的な事務事業については引き続き節減に努め、ソフト事業では市民生活の安全・安心の確保を念頭に編成した。歳出総額では20年度の国の補正による事業の前倒しや学校建設事業の校舎棟完成、由利組合総合病院建設費負担金、出羽丘陵開発事業償還金の終了等もあり6.9%の減となったものである。

義務的経費	2.4%	5億6,591万円の減	229億2,587万1千円
--------------	------	-------------	----------------------

人件費では、退職者数の増と臨時職員数の減などにより、5.5%、5億3,300万円ほど減の91億4,697万8千円となっている。

扶助費は、障害者自立支援費、生活保護費が増加する一方、県の乳児養育支援事業の終了等により、総額では0.3%、1,500万円ほど減の51億4,916万9千円である。

公債費では、長期債定時償還元金が2億1,800万円ほど減となったが、借換に伴う繰上償還分を2億4,000万円ほど当初予算計上したため全体では、0.2%、1,700万円ほど減の86億2,972万4千円となっている。

投資的経費	35.1%	35億1,495万1千円の減	65億1,046万2千円
--------------	-------	----------------	---------------------

「公債費負担適正化計画」に沿った財政計画素案に基づき、昨年見直した総合発展計画主要事業を予算化したものである。

普通建設事業については、ケーブルテレビ施設整備事業が国の20年度一次補正により前倒しで実施することから、10億3,900万円ほど減の1,176万円、小中三校の学校建設事業も校舎棟完成と西目小学校体育館の20年度前倒しにより28億6,500万円ほど減の2億9,069万7千円となった。

また、本荘中央地区区画整理事業では、建物移転補償費の減により4億500万円ほど減の8億5,050万6千円となっている。

建物本体工事に着手する西滝沢水辺プラザ整備事業は、1億1,002万円、笹子公民館建設事業は、2億1,010万2千円となっている。

地方道路整備臨時交付金事業は、由利橋本橋の着手等により、1億3,100万円ほど増の9億6,005万9千円、まちづくり交付金事業は、旧組合病院跡地複合施設建設工事の本格化により、5億6,300万円ほど増の19億4,176万6千円とし、普通建設事業総額では、前年度比、35.1%、35億1,300万円ほど減となる64億9,569万2千円となっている。

また、災害復旧費では、林道及び公共土木施設災害への対応として1,477万円を計上している。

新規事業では、観光拠点のひとつである青少年旅行村の林間歩道橋を整備し、レクリエーション交流スペースとして、市内外からの誘客を図るほか、通学時等の安全・安心を確保するため、保護者、学校への緊急メールシステムを構築する。

また、地方交付税に、新規に別枠で措置された地域雇用創出推進費については、一旦財政調整基金に積み立し、21年度早々に2ヶ年にわたる戦略的計画を策定し雇用の促進を図る。

5.特別会計・企業会計予算の概要

国民健康保険特別会計

医療費及び特定健診等の保健事業費の増などにより、0.8%、7,400万円ほどの増で、91億6,747万4千円となっている。

老人保健特別会計

後期高齢者医療制度への移行に伴う医療給付費の減などにより、94.6%、9億2,200万円ほど減の5,245万円となっている。

後期高齢者医療特別会計

低所得者及び被扶養者への負担軽減に伴う保険料収入の減などにより3.2%、2,600万円ほど減の7億8,327万9千円となっている。

休日応急診療所運営特別会計

前年度とほぼ同額の、925万1千円である。

情報センター特別会計

エリア拡大に伴う管理費の増などにより、15.2%、3,800万円ほど増の2億8,828万6千円となっている。

地域情報化事業特別会計

テレビ共同受信施設のケーブルテレビ移行による減などにより、3.4%、500万円ほど減の1億3,000万4千円となっている。

奨学資金特別会計

奨学資金貸付金償還費を基金に積み立てることにより、23.2%、1,700万円ほど増の8,926万6千円となっている。

介護サービス特別会計

前年度とほぼ同額の7億4,292万5千円となっている。

下水道事業特別会計

借換債の増により、4.8%、1億4,000万円ほど増の30億4,264万4千円となっている。借換債を除くと実質的には1.6%の減となった。

集落排水事業特別会計

小友第三地区、岩城地区、大内中帳地区の事業費と借換債の増により22.7%、6億5,900万円ほど増の35億5,503万1千円となっている。

借換債を除くと実質的には17.9%増大した。

簡易水道事業特別会計

松ヶ崎地区整備事業、大内第三整備事業の減などにより、21.4%、3億1,900万円ほど減の11億7,626万1千円となっている。

休養宿泊施設運営特別会計

消費税納付額の減などにより10.7%、200万円ほど減の1,599万4千円となっている。

スキー場運営特別会計

矢島スキー場の圧雪車購入事業やクワッドリフト整備修繕経費の増などにより75.9%、5,200万円ほど増の1億1,968万2千円となっている。

小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

三財産区の予算額合計は、前年度とほぼ同額の271万1千円である。

これら16特別会計の予算総額は、191億7,525万8千円となり、前年度と比較し1.5%、2億9,100万円ほどの減となっている。

企業会計

水道事業会計は、20年度実施の鳥海地域猿倉浄水場建設が完了したことによる建設改良費の減により、7.4%、2億800万円ほど減の25億8,634万9千円となるほか、ガス事業会計は、LNGサテライト設備増設のための製造設備改良事業費の増により、49.3%、6億8,300万円ほど増の20億6,828万9千円となり、企業会計の総額は、46億5,463万8千円で、前年度比、11.4%、4億7,500万円ほどの増となっている。

一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表3 平成21年度予算総額

(単位：千円 %)

会計名	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
一般会計	43,840,000	47,070,000	3,230,000	6.9
特別会計	19,175,258	19,466,553	291,295	1.5
企業会計	4,654,638	4,179,888	474,750	11.4
計	67,669,896	70,716,441	3,046,545	4.3

なお、主要事業の概要については、別添資料のとおりであるが事業及び財源を精査し、計上したものである。

平成21年度 由利本荘市一般会計予算概要

1. 歳入

(単位:千円 %)

区 分		平成21年度		平成20年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	7,896,102	18.0	8,336,102	17.7	△ 440,000		△ 5.3
	分担金・負担金	376,972	0.9	391,214	0.8	△ 14,242		△ 3.6
	使用料・手数料	851,153	1.9	895,724	1.9	△ 44,571		△ 5.0
	財産収入	236,620	0.5	406,161	0.9	△ 169,541		△ 41.7
	繰入金	187,721	0.4	345,828	0.7	△ 158,107		△ 45.7
	諸収入等	1,162,361	2.7	1,313,055	2.8	△ 150,694		△ 11.5
	小 計	10,710,929	24.4	11,688,084	24.8	△ 977,155		△ 8.4
依存財源	地方譲与税	661,400	1.5	676,400	1.4	△ 15,000		△ 2.2
	交付金	1,083,554	2.5	1,212,270	2.6	△ 128,716		△ 10.6
	地方交付税	18,716,072	42.7	18,776,321	39.9	△ 60,249		△ 0.3
	国県支出金	7,052,745	16.1	7,926,325	16.8	△ 873,580		△ 11.0
	市 債	5,615,300	12.8	6,790,600	14.4	△ 1,175,300		△ 17.3
	小 計	33,129,071	75.6	35,381,916	75.2	△ 2,252,845		△ 6.4
合 計		43,840,000	100.0	47,070,000	100.0	△ 3,230,000		△ 6.9

(構成比:端数処理のため、合計が一致しない場合もある。)

2. 歳出（目的別内訳）

（単位：千円 %）

款	平成21年度		平成20年度		比較増減 A-B C	増減率 C/B	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	271,563	0.6	259,793	0.6	11,770	4.5	0	0	0	271,563
2 総務費	5,463,068	12.5	6,552,537	13.9	△ 1,089,469	△ 16.6	396,335	134,700	111,811	4,820,222
3 民生費	10,001,042	22.8	9,716,240	20.6	284,802	2.9	3,732,479	3,000	569,232	5,696,331
4 衛生費	2,956,287	6.7	2,880,138	6.1	76,149	2.6	31,135	45,000	665,613	2,214,539
5 労働費	126,543	0.3	126,557	0.3	△ 14	△ 0.0	0	0	100,280	26,263
6 農林水産業費	3,047,602	7.0	3,185,345	6.8	△ 137,743	△ 4.3	869,773	179,500	128,867	1,869,462
7 商工費	1,113,844	2.5	1,140,502	2.4	△ 26,658	△ 2.3	30,044	37,900	157,420	888,480
8 土木費	6,549,697	14.9	6,330,207	13.4	219,490	3.5	1,593,395	2,409,100	5,836	2,541,366
9 消防費	1,747,816	4.0	1,644,887	3.5	102,929	6.3	38,811	175,700	19,575	1,513,730
10 教育費	3,654,559	8.3	6,292,678	13.4	△ 2,638,119	△ 41.9	40,645	459,800	80,990	3,073,124
11 災害復旧費	14,770	0.0	16,650	0.0	△ 1,880	△ 11.3	0	0	0	14,770
12 公債費	8,629,724	19.7	8,646,807	18.4	△ 17,083	△ 0.2	0	239,000	77,812	8,312,912
13 諸支出金	199,085	0.5	218,443	0.5	△ 19,358	△ 8.9	0	0	5,000	194,085
14 予備費	64,400	0.2	59,216	0.1	5,184	8.8	0	0	0	64,400
合計	43,840,000	100.0	47,070,000	100.0	△ 3,230,000	△ 6.9	6,732,617	3,683,700	1,922,436	31,501,247

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

3. 歳出（性質別内訳）

（単位：千円 %）

区 分		平成21年度		平成20年度		比較増減		増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	
義務的経費		22,925,871	52.3	23,491,781	46.1	△ 565,910		△ 2.4
内 訳	人 件 費	9,146,978	20.9	9,680,349	19.5	△ 533,371		△ 5.5
	扶 助 費	5,149,169	11.7	5,164,625	10.3	△ 15,456		△ 0.3
	公 債 費	8,629,724	19.7	8,646,807	16.3	△ 17,083		△ 0.2
投資的経費		6,510,462	14.9	10,025,413	25.7	△ 3,514,951		△ 35.1
内 訳	普 通 建 設 事 業	6,495,692	14.8	10,008,763	25.4	△ 3,513,071		△ 35.1
	うち 補助事業	2,446,505	5.6	4,787,894	10.7	△ 2,341,389		△ 48.9
	うち 単独事業	4,049,187	9.2	5,220,869	14.7	△ 1,171,682		△ 22.4
	災 害 復 旧 費	14,770	0.0	16,650	0.0	△ 1,880		△ 11.3
そ の 他		14,403,667	32.9	13,552,806	28.2	850,861		6.3
内 訳	物 件 費	5,666,651	12.9	5,215,568	11.5	451,083		8.6
	維 持 補 修 費	290,200	0.7	332,645	0.8	△ 42,445		△ 12.8
	補 助 費 等	2,854,530	6.5	3,056,786	6.2	△ 202,256		△ 6.6
	貸 付 金	159,000	0.4	154,000	0.4	5,000		3.2
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	12,000	0.0	△ 12,000		△ 100.0
	積 立 金	427,670	1.0	22,710	0.1	404,960		1,783.2
	繰 出 金	4,941,216	11.3	4,699,881	9.4	241,335		5.1
	予 備 費	64,400	0.2	59,216	0.1	5,184		8.8
合 計		43,840,000	100.0	47,070,000	100.0	△ 3,230,000		△ 6.9

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

平成21年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位:千円 %)

会 計 名	H21当初予算額 A	H20当初予算額 B	比 較 増 減 A-B C	増 減 率 C/B
国 民 健 康 保 険	9,167,474	9,093,059	74,415	0.8
老 人 保 健	52,450	974,439	△ 921,989	△ 94.6
後 期 高 齢 者 医 療	783,279	808,877	△ 25,598	△ 3.2
休 日 応 急 診 療 所 運 営	9,251	9,009	242	2.7
情 報 セ ン タ ー	288,286	250,346	37,940	15.2
地 域 情 報 化 事 業	130,004	134,581	△ 4,577	△ 3.4
奨 学 資 金	89,266	72,427	16,839	23.2
介 護 サ ー ビ ス	742,925	739,958	2,967	0.4
下 水 道 事 業	3,042,644	2,903,108	139,536	4.8
集 落 排 水 事 業	3,555,031	2,896,419	658,612	22.7
簡 易 水 道 事 業	1,176,261	1,495,614	△ 319,353	△ 21.4
休 養 宿 泊 施 設 運 営	15,994	17,910	△ 1,916	△ 10.7
ス キ ー 場 運 営	119,682	68,045	51,637	75.9
小 友 財 産 区	1,829	1,828	1	0.1
北 内 越 財 産 区	16	40	△ 24	△ 60.0
松 ケ 崎 財 産 区	866	893	△ 27	△ 3.0
小 計	19,175,258	19,466,553	△ 291,295	△ 1.5
水 道 事 業	2,586,349	2,794,485	△ 208,136	△ 7.4
ガ ス 事 業	2,068,289	1,385,403	682,886	49.3
小 計	4,654,638	4,179,888	474,750	11.4
合 計	23,829,896	23,646,441	183,455	0.8

平成21年度 由利本荘市重点施策（主要事業）

I 地域に開かれた住民自治のまちづくり

主要事業名（名称）	事業費 （千円）	事 業 内 容	所 管 課
住民自治活動支援交付金事業	17,857	地域振興と住民福祉の向上に資することを目的とする町内会・自治会等住民自治組織活動への支援	企画調整課
活性化事業補助金	1,000	市政に連携し、自らが企画・実施する地域振興活動に取り組む団体への補助金	企画調整課
集会施設建設費等補助事業	2,587	住民自治の振興と福祉の向上を積極的に推進するため、町内会や自治会等が所有する集会施設の建設費等に対する補助金	企画調整課
広報発行事業	24,483	広報「ゆりほんじょう」の発行 毎月1日、15日 30,700部	広報広聴課

II 活力とにぎわいのあるまちづくり

主要事業名（名称）	事業費 （千円）	事 業 内 容	所 管 課
西滝沢水辺プラザ整備事業	110,020	(由利地域) 西滝沢小学校跡地整備事業 地域交流施設建築工事等	企画調整課
地域水産物供給基盤整備事業	220,000	(岩城地域) 道川漁港 北防波堤整備 L=32m	農業水産課
	100,000	(本荘地域) 松ヶ崎漁港 第2北防波堤整備 L=15m	農業水産課
	80,000	(西目地域) 西目漁港 沖防波堤整備 L=15m	農業水産課
強い水産業づくり交付金事業	15,000	(本荘地域) 松ヶ崎漁港 航路・泊地浚渫 A=3,800m ²	農業水産課
「秋田由利牛」振興協議会負担金	150	消費拡大及び啓蒙活動 市場動向調査及び分析 銘柄確立の取組	農業水産課
統合家畜市場建設調査事業	100	建設候補地の境界確認立会費、計画作成費	農業水産課
優良雌牛保留対策事業	5,100	優良雌牛の増頭対策（繁殖牛用） 30千円/頭×170頭	農業水産課
目指せ“元気な担い手” 農業夢プラン応援事業	37,812	農業：組織経営体15,131千円 個別経営体17,632千円 畜産：繁殖牛導入187千円/頭×27頭	農業水産課
高品質良食味米生産体制強化事業	15,000	大地の息吹等の土壌改良資材投入を、支援して、高品質良食味米の生産を推進する。	農業水産課
中山間地域等直接支払交付金事業	525,431	中山間地域等の条件不利農地の維持保全 急傾斜 943.8ha 緩傾斜 4,392.2ha	農業水産課
「豊かな大地に暮らしてみよう」支援事業	500	豊かな自然や文化などの地域資源の有効活用と情報発信により、「由利本荘市での田舎暮らし」を目標に都市住民や団塊の世代の呼び込みを図るため、必要な調査等を行う	農業水産課
民有林造林促進事業	15,000	民有林の造林事業へ支援し林業経営の振興を図る。	林政課
森林整備地域活動支援交付金事業	92,500	森林の多面的機能の発揮を図るため、森林所有者への地域活動を支援するための交付金制度	林政課
森林病害虫等対策事業	5,444	(本荘・岩城・由利・西目地域) 松くい虫防除対策事業 駆除・散布・樹幹注入	林政課
林道開設改良事業	9,535	(鳥海地域) 舗装 L=310m	林政課
作業道等整備事業	9,809	(本荘・矢島・由利・東由利・鳥海地域) 高効率作業道開設 5路線 作業道開設 1路線 L=1,007m	林政課

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
水と緑の森づくり税事業	5,871	(岩城・東由利・西目地域) マツ林健全化整備 1.35ha 遊歩道階段補修・木柵整備工事、歩道整備、植樹祭	林政課
市有林管理事業	60,944	保育 321.97ha	林政課
県営ため池等整備事業	7,035	ため池改修 大内地域3カ所、東由利地域1カ所	農村整備課
基盤整備促進事業	49,828	(鳥海地域) 外山地区 農道改良L=204m 笹子上堰地区 農業用排水施設整備L=1,151m	農村整備課
	14,250	(東由利地域) 館合新田地区 農業用排水施設整備L=567m	農村整備課
	8,090	(大内地域) 中館地区 揚水機更新1式	農村整備課
土地改良施設維持管理適正化事業	8,284	(岩城地域) 桜沢ダム 堆積土砂浚渫、土砂吐ゲート更新、防護柵更新	農村整備課
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	27,839	本荘地域8地区、矢島地域5地区 由利地域17地区、大内地域11地区 東由利地域1地区、西目地域1地区	農村整備課
(社)由利本荘市シルバー人材センター運営補助事業	16,200	高齢者の就業機会の拡大や就労支援のためのシルバー人材センター運営補助事業	商工振興課
勤労者金融対策事業	100,000	勤労者融資への支援としての東北労働金庫本荘支店への預託金	商工振興課
由利本荘市商工会運営補助事業	30,000	商工会の効率的な運営と商工業振興を図る	商工振興課
中小企業融資あっせん資金事業	35,140	中小企業等融資あっせん事業への利子及び保証料補給により、中小企業の経営安定及び振興発展に資する	商工振興課
生活バス路線等維持事業	117,285	生活バス路線の運行に要する経費を補助し地域交通の確保を図る	商工振興課
由利高原鉄道運営補助事業	33,155	鳥海山ろく線維持のため由利高原鉄道への補助により、運営の安定と地域交通の確保を図る	商工振興課
職業訓練センター管理運営事業	10,616	地域における職業訓練の推進と技能者育成を図る	商工振興課
青少年旅行村整備事業	37,988	南由利原青少年旅行村の林間歩道橋架替 菖蒲大橋182m(木橋)ゆり小橋50m(鋼橋)	観光振興課
由利本荘市観光協会補助事業	22,640	観光協会活動費及び実施事業の支援	観光振興課
イベント開催補助事業	6,500	市民団体が実施する各種観光関連イベントの支援	観光振興課
圧雪車購入事業	29,715	鳥海高原矢島スキー場の圧雪車1台を更新	観光振興課
クワッドリフト整備修繕事業	11,580	鳥海高原矢島スキー場のクワッドリフト圧索機オーバーホール	観光振興課

Ⅲ 健やかさとやさしさあふれる健康福祉のまちづくり

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
住民検診事業	52,561	胸部総合検診・各種がん検診他	健康管理課
健康増進事業	5,344	健康教室・健康相談・介護予防事業	健康管理課
心の健康づくり事業	1,155	心の健康づくり・自殺予防対策事業	健康管理課

主要事業名 (名称)		事業費 (千円)	事業内容	所管課
母子保健事業		47,495	妊婦健診助成・乳幼児健診・幼児歯科健診・不妊治療費助成他	健康管理課
感染症等予防事業		73,156	乳幼児予防接種・13歳18歳MR(麻しん・風しん)追加予防接種・高齢者インフルエンザ予防接種助成他	健康管理課
病院群輪番制事業		19,565	本荘由利広域市町村圏組合分担金	健康管理課
看護学校運営費補助事業		2,000	由利本荘看護学校運営費助成	健康管理課
休日応急診療所運営事業		9,251	受託施設休日応急診療所運営事業(特別会計)	健康管理課
障害者自立支援事業	介護給付・施設訓練等給付事業	740,154	障害者自立支援法による障害福祉サービス給付を行う	福祉支援課
	補装具給付事業	13,020	身体障害者の失われた身体機能を補うため、補装具の交付及び修理を行う	福祉支援課
	更生医療給付費	24,738	身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療を給付する	福祉支援課
	日常生活用具給付事業	14,000	身体障害者に対し日常生活用具を給付する	福祉支援課
	相談支援事業	11,000	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他必要な支援を行う	福祉支援課
	地域活動支援センター事業	23,544	地域活動支援センターに通所する障害者に対して、創造的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流を図る	福祉支援課
地域福祉計画策定事業		503	地域福祉増進のため、由利本荘市地域福祉計画を策定する	福祉支援課
生活保護費		914,652	生活困窮者に対して必要な保護を行うことにより、自立を促進する	福祉支援課
子育て支援事業	要保護児童対策地域協議会事業	44	児童虐待、非行児童等の要保護児童について、関係機関とのネットワークを構築して情報の共有化を図り、連携を図りながら一体となって対応する事業	子育て支援課
	放課後児童対策事業	55,328	小学校低学年児童を預る学童保育に要する経費(18箇所)	子育て支援課
	病後児保育事業	10,110	病気回復期のため、通園・通学できない児童を預り保育する事業(4箇所)	子育て支援課
	保育園整備償還金補助事業	3,263	民間保育所における施設整備資金借入金の償還費に対する補助	子育て支援課
	障害児保育事業	7,705	障害児(重度及び軽度)を保育する民間保育所に対する補助	子育て支援課
	延長保育促進事業	27,884	延長保育を実施する民間保育所に対する補助	子育て支援課
	ファミリー・サポート・センター事業	2,000	登録した会員同士が保育所の送迎、一時預かり等を保護者に代わって支援する事業	子育て支援課
	保育所入所措置事業	1,783,152	民間認可保育所運営費委託料	子育て支援課
	市立保育園運営事業	722,880	市立保育所の運営に要する経費(直営9箇所、委託1箇所)	子育て支援課
	児童手当給付事業	564,786	小学6年生までの児童に児童手当を支給する事業	子育て支援課
	児童扶養手当給付事業	307,702	父親のないひとり親家庭に児童扶養手当を支給する事業	子育て支援課
子育て支援金支給事業	61,500	出生率の向上と子育てを支援するため第2子10万円、第3子以降50万円を支給する事業	子育て支援課	

主要事業名 (名称)		事業費 (千円)	事業内容	所管課
子育て支援事業	ひとり親家庭福祉事業	12,390	ひとり親家庭に対する各種支援事業	子育て支援課
	児童館運営事業	12,241	児童館運営に要する経費 (3箇所)	子育て支援課
	子育て支援センター運営事業	15,740	子育て支援センターの運営に要する経費 (5箇所)	子育て支援課
	次世代育成支援行動計画策定事業	100	次世代育成支援後期行動計画策定に要する経費	子育て支援課
	乳幼児福祉医療費拡大事業	47,442	乳幼児福祉医療の所得制限により非該当となる乳幼児の医療費及び一部負担金の全額助成	市民生活課
	入院医療費支給事業	3,000	小学校1年生から中学校卒業までの入院医療費の全額助成	市民生活課
老人保護措置事業		170,960	老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置 (寿荘88人、市外施設10人)	長寿支援課
敬老会開催事業		19,406	年度当初75歳以上の高齢者を対象に、各地域ごとに開催し長寿を祝福する	長寿支援課
高齢者祝金給付事業		17,867	90歳、95歳、100歳を迎えられた高齢者を対象に祝金を贈呈し長寿を祝福する	長寿支援課
家族介護手当支給事業		14,124	在宅で重度の寝たきり・認知症高齢者を介護している家族に介護手当を支給し在宅介護を支援する 年2回支給	長寿支援課
地域支援事業	介護予防事業 高齢者介護予防事業、特定高齢者把握事業 他	31,266	広域市町村圏組合からの受託事業 要介護・要支援になる可能性のある特定高齢者を対象に介護予防事業を実施する	長寿支援課
	包括的支援事業 包括支援センター運営事業	60,738	広域市町村圏組合からの受託事業 地域包括支援センターを設置、介護予防のケアマネジメント業務、総合相談・権利擁護業務、包括的ケアマネジメントの支援業務を行う	長寿支援課
	任意事業 家族介護教室事業、食の自立支援事業 他	42,617	広域市町村圏組合からの受託事業 家族介護を支援する事業、バランスの摂れた食生活を支援する事業等を実施する	長寿支援課
緊急通報体制整備事業		9,984	単身高齢者等に急病時等に即応できるシステムを貸与し、在宅生活の継続を支援する	長寿支援課
外出支援サービス事業		5,645	公共交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、移送用車両により、居宅と医療機関等との間を送迎し、在宅生活の継続を支援する	長寿支援課
生きがい活動支援通所事業		9,712	閉じこもりがちな高齢者をデイサービスセンター等に通所させ、各種のサービスを提供することにより、社会的な孤立感の解消、自立生活の助長を図る	長寿支援課
地域支援事業分担金		36,352	地域支援事業分担金・各事業利用料預かり分	長寿支援課
介護保険事業分担金		893,546	介護保険事業事務費分担金63,201千円・給付費分担金830,325千円・低所得者対策分担金20千円	長寿支援課
包括支援センター運営事業		21,021	新予防給付 (要支援者が対象) に係るマネジメント事業	長寿支援課
老人クラブ活動費補助金		9,080	市老人クラブ連合会活動費及び単位老人クラブ活動費に対し補助金を交付し、活動の促進を図る。203クラブ、会員数：12,625人	長寿支援課
介護サービス事業特別会計	特別養護老人ホーム「東光苑」運営事業	337,017	特別養護老人ホーム 定員50名 短期入所 定員20名 通所介護 定員25名 居宅介護	長寿支援課
	特別養護老人ホーム「鳥寿苑」運営事業	369,597	特別養護老人ホーム 定員50名 短期入所 定員22名 通所介護 定員50名(鳥寿苑、悠楽館) 居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴	長寿支援課
国保人間ドック助成事業		30,400	人間ドック助成事業 (国保加入者40歳以上)	市民生活課

IV 恵まれた自然とやすらぎのある環境共生のまちづくり

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
ごみの減量化推進事業	64,575	「ごみの有料化」制度に係る有料指定ごみ袋の作製経費等。 新生児・生活要援護者等の世帯への支援事業として、ごみ袋の無償交付制度を継続して実施	生活環境課
一般廃棄物最終処分場整備事業 (本荘処分場浸出水処理場)	60,000	浸出水処理設備の更新・	生活環境課
本荘清掃センター定期補修事業	144,000	焼却設備及び粗大・不燃ごみ設備補修。焼却炉・ガス混合室内耐火物の補修と1号炉空気予熱器伝熱管交換	清掃事業所
本荘清掃センター灰運搬車更新事業	13,500	焼却灰運搬車(4WD高床4tダンプ車、スノーブラウ付)更新	清掃事業所
矢島鳥海清掃センター定期補修事業	57,000	焼却設備の補修 1号焼却炉内耐火物の補修及び投入ホッパ枠の更新、クレーン・各種分析計器の整備	清掃事業所
急傾斜地崩壊対策事業	17,300	公共1地区 県単5地区	建設管理課
本荘中央地区土地区画整理事業	850,506	物件移転補償、建物調査、由利橋通線・大町銀座通線道路改良(電線類等地中化含む)他	区画整理課
消防・防災設備整備事業	47,000	災害対応特殊化学ポンプ自動車更新	消防本部
	31,000	高規格救急自動車(2B型を高規格車に更新)	消防本部
	14,156	矢島消防署アスベスト除去工事及び設計・監理委託	消防本部
	53,098	小型動力ポンプ3台、ポンプ積載車3台、ポンプ付積載車5台更新	交通防災課
	57,194	耐震性貯水槽整備事業 8基	交通防災課
	11,182	消防格納庫建築事業(大内地域、鳥海地域)	交通防災課
公共下水道事業(本荘処理区)	414,476	汚水 φ150~600 L=2,100m 雨水 Π1,300*1,300 L=66m	上下水道課
特定環境保全公共下水道事業(道川処理区)	72,616	道川終末処理場 水処理施設防食工事 電気機械設備更新・汚泥処理施設実施設計	上下水道課
特定環境保全公共下水道事業(岩谷処理区)	242,014	汚水 内黒瀬地区φ75~150 L=2,565m	上下水道課
浄化槽設置整備事業	24,664	5人槽 40基、7人槽 20基、10人槽 3基 計63基	上下水道課
松ヶ崎地区統合簡易水道施設整備事業	213,667	配水管布設 φ50~200 L=3,338.3m	上下水道課
大内第三簡易水道施設整備事業	94,486	羽広浄水場水処理機械設備設置工事(Q=118m ³ /d) 小羽広配水場計装設備工事	上下水道課
亀田簡易水道施設整備事業	128,735	亀田地区取水施設設備工事 亀田地区導水管布設工事φ150 L=180m 亀田地区配水管布設工事φ200 L=1,153m	上下水道課
小友第三地区農業集落排水事業	363,570	処理施設…場内整備工1.0式、機能調整1.0式 管路施設…管路工L=4,700m(内単独分L=900m) 中継ポンプN=5箇所、雨水排水工L=200m	農村整備課
松ヶ崎第二地区農業集落排水事業	153,080	処理施設…深沢地区建築工事1.0式 管路施設…管路工L=306m(内単独分L=24m) 中継ポンプN=1箇所	農村整備課
葛岡・新田地区農業集落排水事業	650,933	処理施設…機械設備1.0式、機能調整1.0式 管路施設…管路工L=3,000m(内単独分L=1,700m) 中継ポンプN=26箇所、雨水排水工L=500m	農村整備課
中帳地区農業集落排水事業	237,523	処理施設…土木工事1.0式 管路施設…管路工L=2,135m(内単独分L=135m)	農村整備課

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
大琴地区農業集落排水事業	145,698	処理施設…場内整備工1.0式、機能調整1.0式 管路施設…管路工L=1,330m (内単独分L=330m) 中継ポンプN=4箇所、雨水排水工L=150m	農村整備課
岩城地区農業集落排水事業(機能強化)	151,740	処理施設…水槽改修工事1.0式、機械設備工事1.0式、電気設備工事1.0式	農村整備課
由利第三(久保田)地区農業集落排水事業(機能強化)	77,868	処理施設…水槽改修工事1.0式、機械設備工事1.0式、電気設備工事1.0式	農村整備課
由利第四(川西)地区農業集落排水事業(機能強化)	14,150	処理施設…実施設計	農村整備課
由利第五(東鮎川)地区農業集落排水事業(機能強化)	3,000	処理施設…調査設計	農村整備課
本荘地域特定地域生活排水事業(浄化槽)	36,350	合併処理浄化槽(7人槽)N=20基	農村整備課
大内地域特定地域生活排水事業(浄化槽)	12,843	合併処理浄化槽(7人槽)N=10基	農村整備課
本荘地域浄水場新設事業	14,227	用地購入・登記業務、送配水管布設工事実施設計業務委託	水道課
本荘地域下水道事業関連配水管移設事業	196,681	下水道事業に伴う配水管移設工事 L=3,818m	水道課
本荘地域区画整理事業関連配水管移設事業	71,436	区画整理事業に伴う配水管移設工事 L=1,120m	水道課
本荘地域集落排水事業関連配水管移設事業	81,883	集落排水事業に伴う配水管移設工事 L=2,168m	水道課
本荘・鳥海地域老朽管更新事業	83,004	工事 本荘地域 上野地区 鳥海地域 小川・直根地区(補助対象)、猿倉地区 委託 本荘地域・鳥海地域(補助対象)	水道課 鳥海水道事務所
本荘地域中島沈澄池取水遮断弁室・蟻山系緊急遮断弁室建設事業	30,000	緊急時に取水を停止、また流出量の過大に反応する緊急遮断弁室を設置	水道課
鳥海地域百宅浄水場建設事業	77,700	クリプト対策として浄水施設(紫外線消毒施設)の整備	鳥海水道事務所
鳥海地域猿倉PC配水池建設事業	97,176	猿倉浄水場建設に伴うPC配水池の建設(2カ年継続事業)	鳥海水道事務所
西目地域下瀉端地区配水管布設事業	31,500	若松町地区への増圧対策	西目水道事務所
LNGサテライト設備増設事業	499,800	本荘工業団地への安定供給を図るための、液化天然ガス(LNG)の貯槽及び気化装置の増設(平成19年度から3カ年継続事業)	ガス課
下水道事業関連ガス管移設事業	97,650	下水道事業に伴うガス管移設工事 L=2,300m	ガス課
区画整理事業関連ガス管移設事業	43,050	区画整理事業に伴うガス管移設工事 L=930m	ガス課
道路改良事業関連ガス管敷設替事業	16,800	道路改良事業に伴うガス管敷設替工事 L=355m	ガス課
ガス経年管更新事業	21,000	経年管更新計画による敷設替工事 L=360m	ガス課

V豊かな心と文化を育むまちづくり

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
まちづくり交付金事業(本荘市街地地区)	1,941,766	文化複合施設建設工事、文化複合施設工事監理、大町銀座通線(用地補償、電線地中化設計)、地域案内看板設計、ワークショップ開催 他	都市計画課
小学校施設整備事業	4,970	鶴舞小学校体育棟耐震診断等	教育総務課

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
西目小学校改築事業	85,560	屋外環境整備及び旧体育館解体工事等	教育総務課
中学校施設整備事業	14,730	本荘北中学校、西目中学校、東由利中学校の耐震第二次診断、本荘北中学校管理棟玄関庇防水工事	教育総務課
本荘南中学校改築事業	150,094	二次解体工事及び環境整備工事等	教育総務課
スクールバス更新事業	14,431	大内地域1台(29人乗り)、鳥海地域1台(26人乗り)	学校教育課
児童生徒学校生活サポート事業	38,379	通常学級に在籍する障害がある児童生徒、外国人もしくは帰国子女への支援にあたるサポーターを配置する	学校教育課
A L T 招致事業	39,254	外国語教育の充実及び児童生徒の授業機会の均等化を図るため、小・中学校を9ブロックに分け、9人のA L T を配置する	学校教育課
緊急メールシステム導入事業	680	保護者、学校への緊急メールシステム 通学時等の安全・安心を確保するため不審者情報等の緊急連絡を迅速・確実に配信する	学校教育課
学校評価事業	800	学校評価が義務化されたため、委員を委嘱し、学校評価を行ってもらい、評価結果を市教委を經由し県義務教育課に提出する	学校教育課
放課後子ども教室推進事業	10,510	放課後や週末に小学校の空き教室などを活用し、子どもたちの安全安心な活動を推進する 23教室開設	生涯学習課
善隣館アスベスト除去事業	19,550	市民ホール、視聴覚室に使用されているアスベストを除去する	生涯学習課
笹子公民館建設事業	210,102	本体建設工事、外構工事、現公民館解体工事	生涯学習課
文化会館アスベスト除去事業	18,965	2階ロビーに使用されているアスベストを除去する	生涯学習課
自主公演(人間になりたがった猫)開催事業	3,775	「命の大切さ」「人を思いやる心」などを伝える劇団四季によるミュージカル上演	文化課
埋蔵文化財調査事業	4,118	開発事業に伴う試掘調査のほか、遺跡地図作成のための調査を実施する。また、菖蒲崎貝塚の学術的試掘調査も併せて実施する	文化課

VI心ふれあう情報と交流のまちづくり

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
移動通信用鉄塔施設整備事業	138,455	(大内・鳥海地域) 鉄塔アンテナ型 GL=40m 2基(2社相乗型 NTTドコモ、KDDIau)、 通信設備2式	情報政策課
テレビ共同受信施設撤去事業	11,760	H20年度ケーブルテレビ施設整備地区 10施設	情報政策課
地方道路整備臨時交付金事業(道路改良)	859,909	(本荘・大内地域) 5路線 1橋梁(由利橋)	建設管理課
地方道路整備臨時交付金事業(道路補修)	100,150	(各地域) 12路線	建設管理課
道路新設改良事業	310,308	(本荘・由利・大内・鳥海地域) 8路線	建設管理課
建設機械整備事業(除雪機械更新)	73,475	(矢島・東由利・鳥海地域) ドーザ1台 ロータリー2台	建設管理課
冬季交通等確保事業	329,449	各地域市道除排雪	建設管理課
道路維持事業	174,461	各地域 市道側溝改良、舗装補修 他	建設管理課

VII 行政改革による健全なまちづくり

主要事業名（名称）	事業費 （千円）	事業内容	所管課
住民税年金特別徴収対応事業	19,806	住民税の年金からの特別徴収に対応するシステム構築	税務課

VIII その他

主要事業名（名称）	事業費 （千円）	事業内容	所管課
地籍調査事業	49,040	本荘・矢島・東由利地域において地籍調査を実施 （本荘 大築・鳥田目 6字 1.11Km ² ） （矢島 木在・立石 14字 1.60Km ² ） （東由利 黒淵・田代・館合 30字 1.07Km ² ）	税務課
市長選挙・市議会議員補欠選挙・市議会議員選挙事務費	146,331	市長選挙・市議会議員補欠選挙・市議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局